【都市整備局議案説明資料－１】
議案第33号

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局景観政策課

金沢市における美しい景観のまちづくりに関する条例及び金沢市における美しい眺望景観の形成に関する条例の一部改正について

１．改正理由

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律による景観法の一部改正（令和８年５月27日公布、関係部分は公布の日から起算して６月を超えない範囲内において政令で定める日施行）に伴い、関係条例の一部を改正する。

２．改正内容

１　金沢市における美しい景観のまちづくりに関する条例（第１条関係）

(1) 引用条項の整理

法第16条第７項第11号 → 法第16条第８項第12号

(2) その他用語の整理

２　金沢市における美しい眺望景観の形成に関する条例（第２条関係）

引用条項の整理

法第16条第７項第１号 → 法第16条第８項第１号

３．施行期日

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和８年法律第23号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日

〔土木局議案説明資料－1〕
議案第　40 号
議案第　41 号
議案第　42 号

令和８年９月　14　日
建設企業常任委員会
土木局道路管理課

令和８年度金沢市議会９月定例月議会

議 案 説 明 資 料

議案第 40 号　・・・・・・　市道の路線認定について

議案第 41 号　・・・・・・　市道の路線廃止について

議案第 42 号　・・・・・・　市道の路線変更について

土木局道路管理課

総括表（令和８年度９月定例月議会）

議案第40号　路線認定

路線名	本数	幅員(m)	延長(m)	面積(㎡)	備考	図面
戸板15号 出雲町線30号	1	6.8～7.1	93.6	643.0	北安江出雲町線整備に伴う路線整理	①
大徳21号 松村５丁目線30号	1	6.0	37.4	236.0	Ｒ８開発行為	②
三馬６号 米泉町６丁目線14号	1	4.9	43.5	217.6	Ｒ８私道整備	③
合計	3		174.5	1,096.6		

議案第41号　路線廃止

路線名	本数	幅員　m	延長　m	面積　㎡	備考	図面
富樫15号 窪２丁目線３号	1	1.0～2.5	67.4	87.0	路線統合	④
合計	1		67.4	87.0		

議案第42号　路線変更

路線名	本数	幅員　m	延長　m	面積　㎡	備考	図面
戸板15号 出雲町線16号	旧	3.9～6.5	61.5	249.0	北安江出雲町線整備に伴う路線整理	⑤
	新	4.4	30.9	137.5		
戸板15号 出雲町線17号	旧	5.0～7.0	213.4	1,253.0	北安江出雲町線整備に伴う路線整理	⑥
	新	5.5～6.0	62.3	357.0		
戸板15号 出雲町線21号	旧	4.8～43.0	397.8	2,985.0	北安江出雲町線整備に伴う路線整理	⑦
	新	5.4～7.0	294.6	1,889.0		
合計	旧		672.7	4,487.0		
	新		387.8	2,383.5		

議案第40号

市　道　の　路　線　認　定　に　つ　い　て

道路法（昭和27年法律第180号）第８条第１項の規定により、次のとおり市道の路線を認定する。

令　和　８　年　９　月　１　日　提　出

金　沢　市　長　　村　山　　卓

路線名	起点及び終点	重要な経過地
戸板15号 出雲町線30号	出雲町イ55番５先から 出雲町イ51番１先まで	
大徳21号 松村５丁目線30号	松村５丁目99番５先から 松村５丁目99番１先まで	
三馬６号 米泉町６丁目線14号	米泉町６丁目98番１先から 米泉町６丁目98番５先まで	

議案第41号

市　道　の　路　線　廃　止　に　つ　い　て

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第１項の規定により、次のとおり市道の路線を廃止する。

令　和　８　年　９　月　１　日　提　出

金　沢　市　長　　村　山　　卓

路　線　名	起　点　及　び　終　点	重要な経過地
富　樫　15　号 窪　２　丁　目　線　３　号	窪　２　丁　目　24番　先から 窪　２　丁　目　25番　先まで	

議案第42号

市　道　の　路　線　変　更　に　つ　い　て

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第２項の規定により、次のとおり市道の路線を変更する。

令　和　８　年　９　月　１　日　提　出

金　沢　市　長　　村　山　　卓

旧新の別	路線名	起点及び終点	重要な経過地
旧	戸板15号 出雲町線16号	出雲町イ91番２先から 出雲町イ88番先まで	
新		出雲町イ91番２先から 出雲町イ89番２先まで	
旧	戸板15号 出雲町線17号	出雲町イ35番先から 出雲町イ51番先まで	
新		出雲町イ436番先から 出雲町イ33番１先まで	
旧	戸板15号 出雲町線21号	出雲町イ104番２先から 出雲町ロ11番先まで	
新		出雲町イ94番１先から 出雲町イ38番１先まで	


戸板15号出雲町線30号
（路線認定）
戸板小学校
グラウンド
戸板一丁目
薬師堂町
若宮町
出雲町北
県道上安原昭和町線
県道上安原昭和町線
出雲町
出雲中央公園
県道上安原昭和町線
出雲町
戸板15号出雲町線29号
30号
若宮神社
若宮中央公園
若宮二丁目
若宮神社前
澁谷工業
若宮二丁目
厚川
延長(m)
幅員(m)
面積(㎡)
93.6
6.8～7.1
643.0



延長(m)	幅員(m)	面積(㎡)
37.4	6.0	236.0

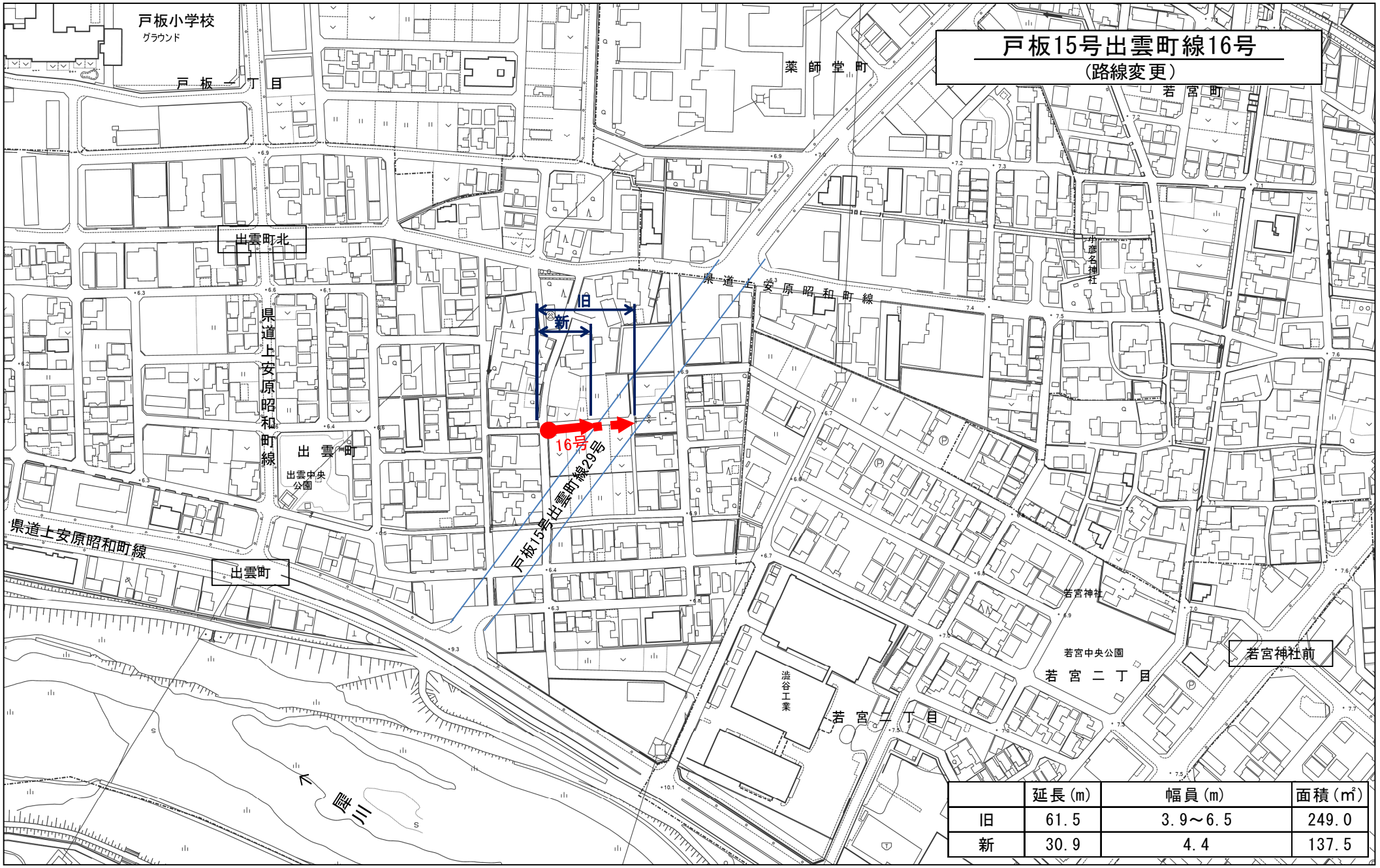


延長(m)	幅員(m)	面積(㎡)
43.5	4.9	217.6

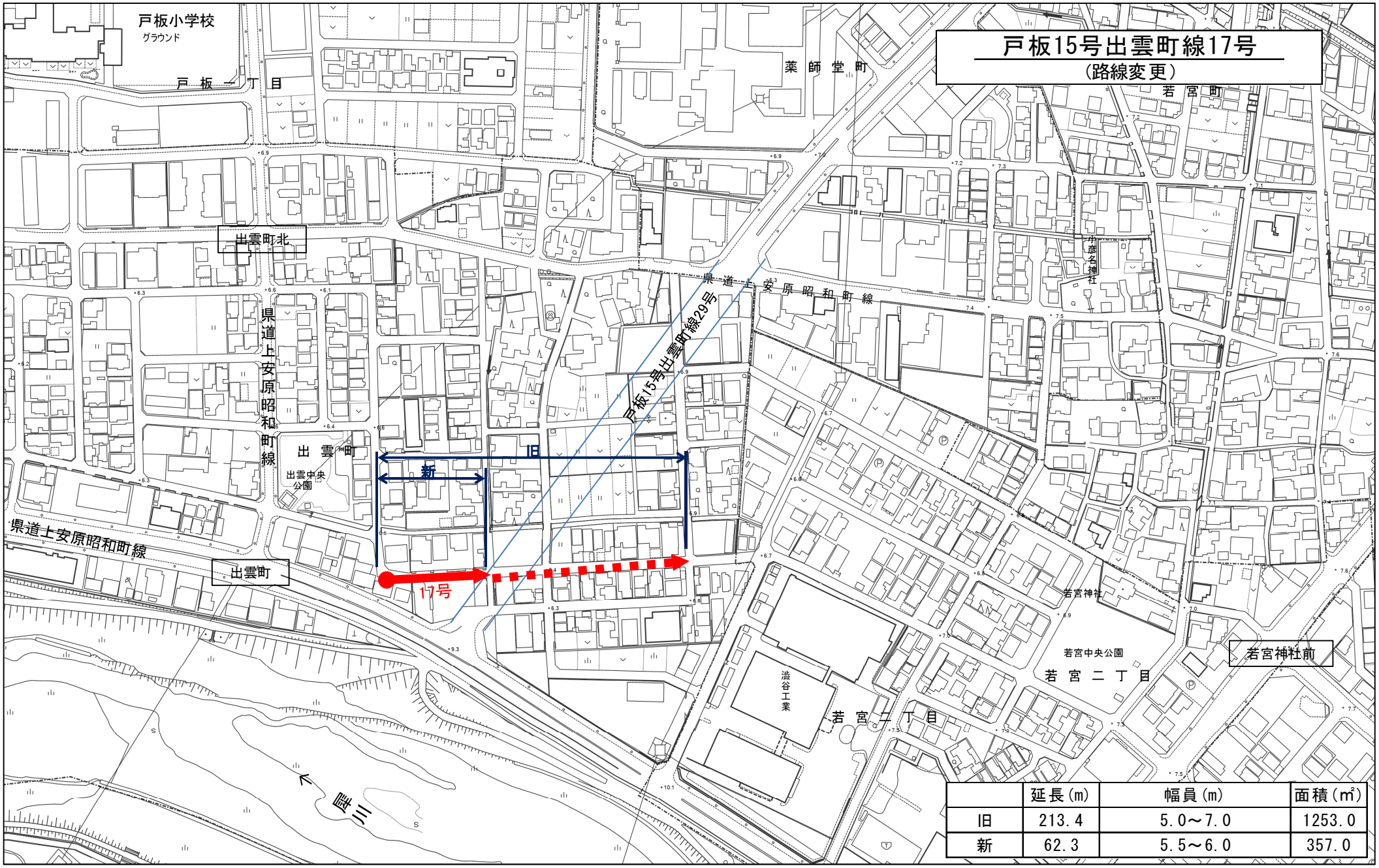
富樫15号窪2丁目線3号
（路線廃止）



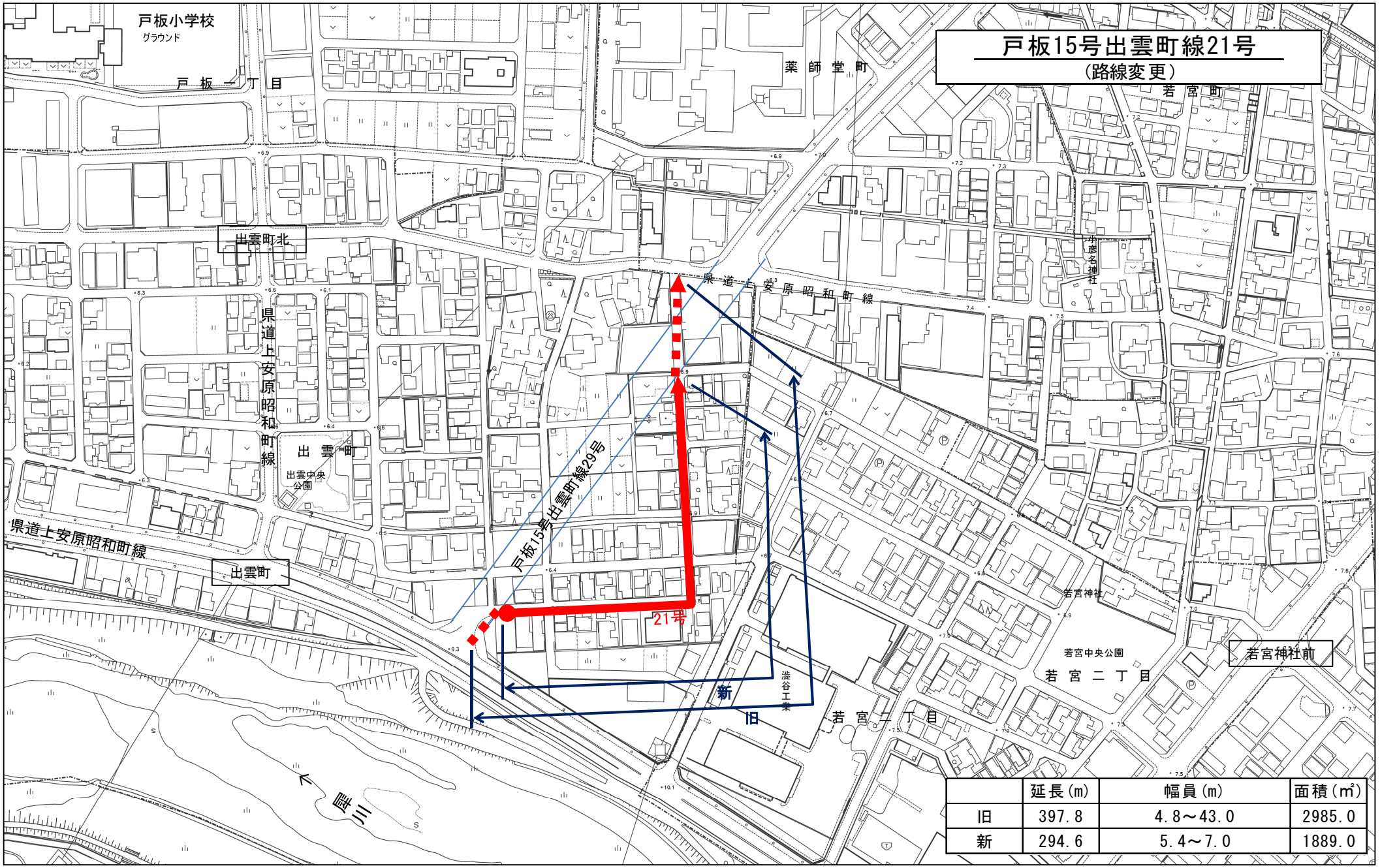
延長（m）	幅員（m）	面積（㎡）
67.4	1.0～2.5	87.0



	延長(m)	幅員(m)	面積(㎡)
旧	61.5	3.9～6.5	249.0
新	30.9	4.4	137.5



	延長(m)	幅員(m)	面積(㎡)
旧	213.4	5.0～7.0	1253.0
新	62.3	5.5～6.0	357.0



	延長(m)	幅員(m)	面積(㎡)
旧	397.8	4.8～43.0	2985.0
新	294.6	5.4～7.0	1889.0

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局都市計画課

【都市整備局報告案件－１】

金沢市都市計画審議会付議案件について

第109回金沢市都市計画審議会（令和８年８月７日開催）

１．第一種市街地再開発事業の決定（金沢市決定） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料１

金沢都市計画　第一種市街地再開発事業の決定（武蔵ヶ辻Ａ地区）

２．地区計画の決定（金沢市決定） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料２

金沢都市計画　地区計画の決定（地域交流拠点湯涌地区）

資料１

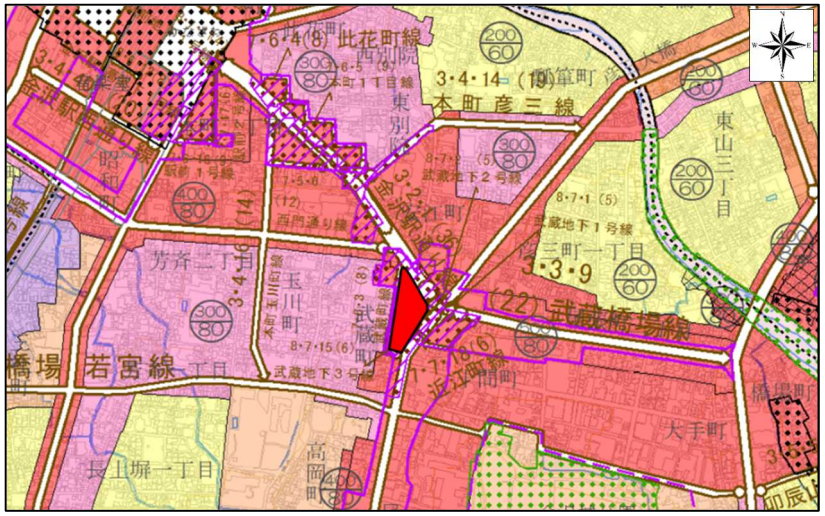
金沢都市計画　第一種市街地再開発事業の決定（武蔵ヶ辻Ａ地区）

本地区では、社会情勢の変化に伴う都市機能の陳腐化と既存建物物の老朽化が進んでいるとともに、緊急輸送道路に面する要緊急安全確認大規模建築物に該当しており、都市機能の更新や耐震性の確保が急務である。

また、歩行者とバス利用者の動線が交錯するなど、歩行環境等の改善も課題となっていることから、市街地再開発事業の実施により、賑わいを形成する商業、宿泊及び居住等の都市機能の充実とゆとりある道路空間を確保し、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、防災性の強化、交通環境の改善を図る。

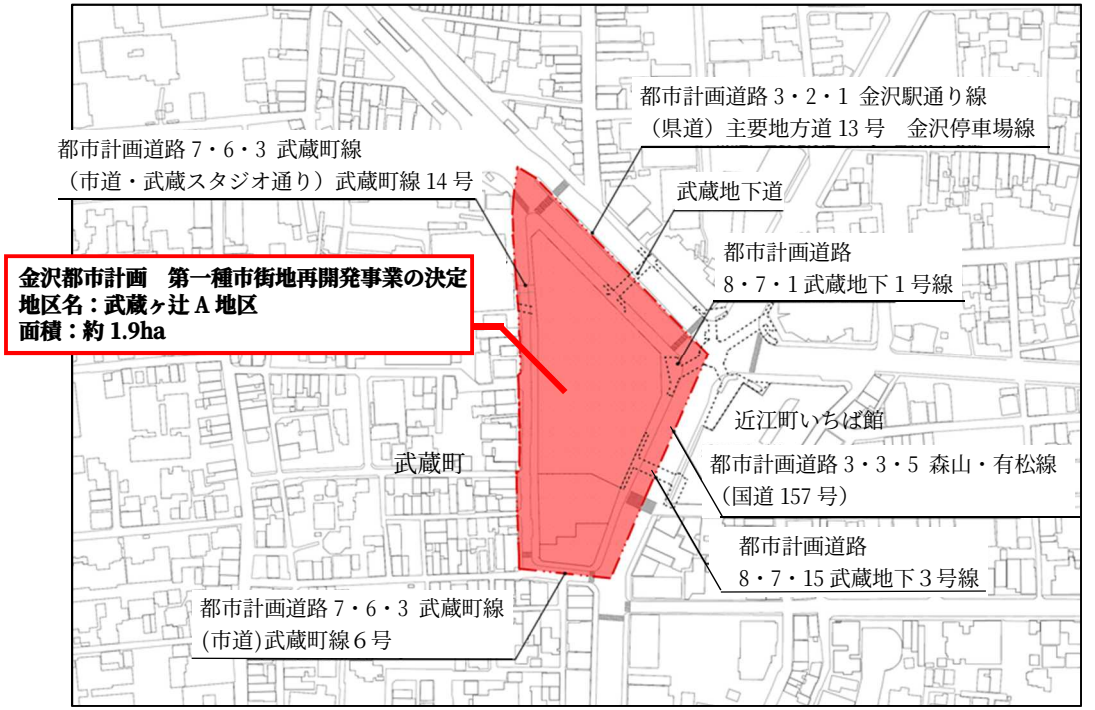
位　置：武蔵町の一部
面　積：約 1.9ha

【位 置 図】



建築物の 建築面積	建築物の 延べ面積	敷地面積	主要用途
約 11,000 ㎡	約 95,000 ㎡	約 11,400 ㎡	商業施設 宿泊施設 住宅　等

【計 画 図】



資料２

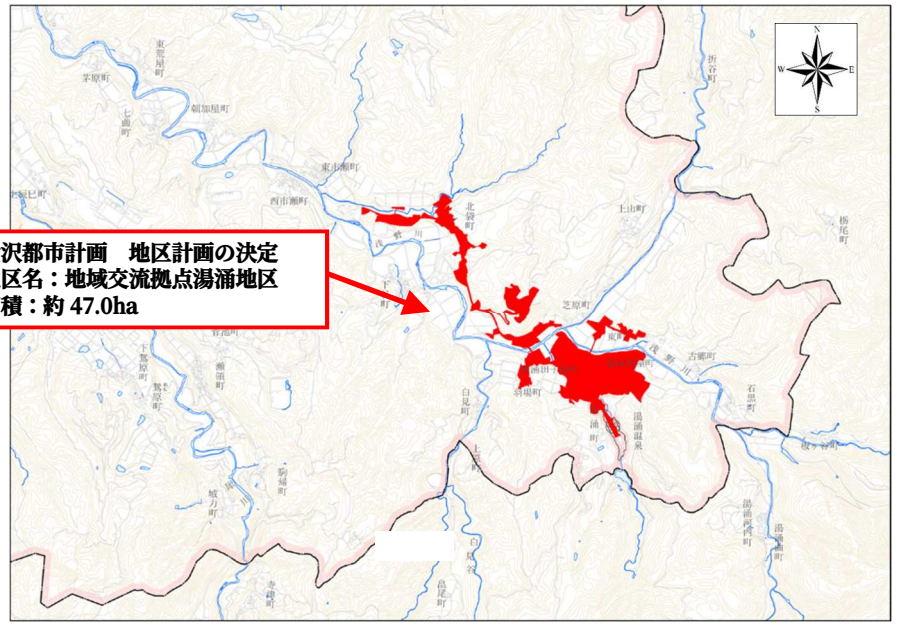
金沢都市計画　地区計画の決定（地域交流拠点湯涌地区）

本地区では、近年の人口減少や地域コミュニティの担い手不足などを背景に、空き家や耕作放棄地が増加するなど、適正かつ合理的な土地利用がなされないおそれがあり、既存集落や周辺地域において良好な環境の確保が望まれている。

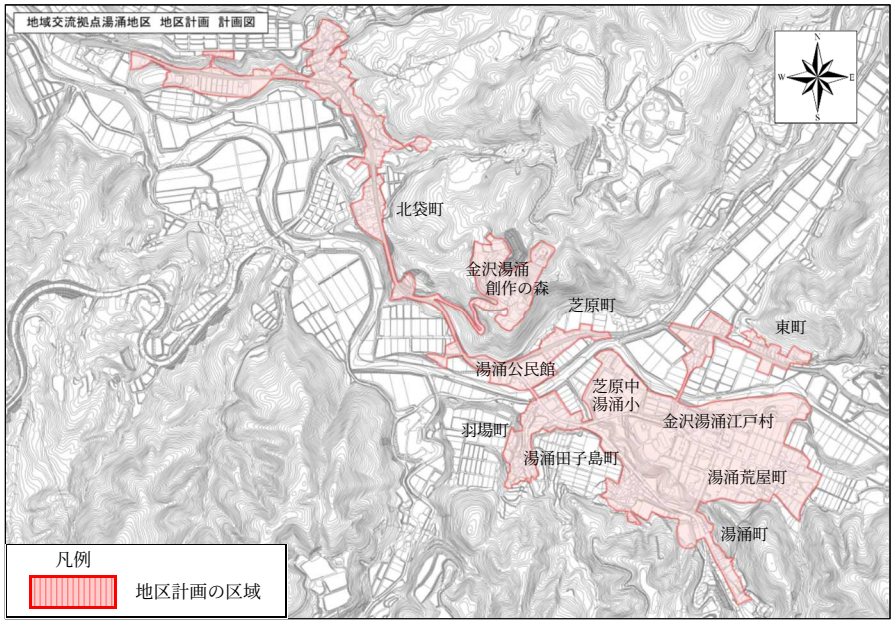
このことから、当該地域における「地域交流拠点地区」の形成に向けた適正な土地利用を図るため、無秩序な開発を防止するとともに、住宅や居住者のための利便施設、地域特性を活かす施設など、良好な環境と地域活力の維持に寄与する建築物を計画的に誘導するよう地区計画を決定する。

名　称：地域交流拠点湯涌地区　地区計画
位　置：北袋町、芝原町、羽場町、東町、湯涌町、湯涌荒屋町及び湯涌田子島町の各一部
面　積：約 47.0ha
内　容：建築物等の用途の制限

【位　置　図】



【計　画　図】



【都市整備局報告案件－２】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局都市計画課

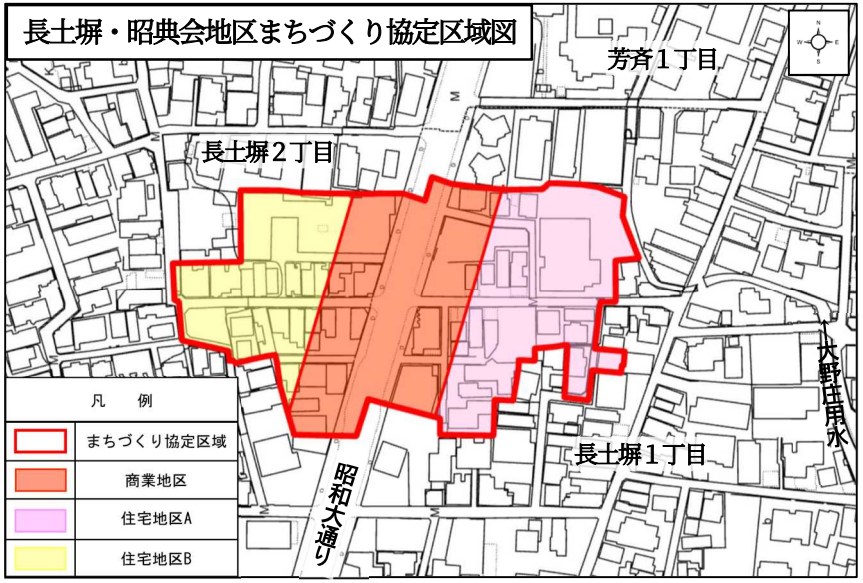
長土塀・昭典会地区におけるまちづくり協定の締結について

長土塀・昭典会地区において、住民自らが住みよいまちづくりを推進するため「まちづくり計画」が策定されたことから、金沢市長との間でまちづくり協定を締結する。

１．区　　域　　長土塀１丁目、長土塀２丁目の各一部（約1.5ha）

２．まちづくりの目標

藩政期には前田家の家老を務めた今枝家の下屋敷があった歴史性を有するとともに、商業・業務施設が立地し利便性の高い昭和大通り沿いと、地区住民が住まう落ち着いた住環境が形成され、地区の傍らを流れる大野庄用水が潤いを与える当地区において、今後とも良好な住環境を守り、子供から大人まで安心して暮らせる「住みたくなるまち」を目標とする。



３．主な内容

【用途の制限】（住宅地区Ａ・Ｂで制限）

・葬儀場
・風俗営業施設、ボーリング場等の運動施設
・マージャン屋、カラオケボックス等の遊戯施設
・ホテル、旅館、簡易宿所、住宅宿泊事業施設　など

【土地利用等の制限】

・新たな土地又は建築物等の利活用には、町会との事前協議が必要

【その他】

・商業地区においては、簡易宿所などに管理者が常駐すること
・地域活動等への積極的な参加と良好な近隣関係の醸成
・災害時等の住民同士の協力による災害弱者等の避難所への誘導
・たばこやゴミのポイ捨ての自粛、定期的な自宅周辺の清掃
・自動車の走行速度の低減による歩けるまちづくりの推進　など

４．協定締結日

令和８年９月24日（木）予定

※協定締結地区数：57地区（まちづくり協定52地区、土地利用協定５地区）

【都市整備局報告案件－３】

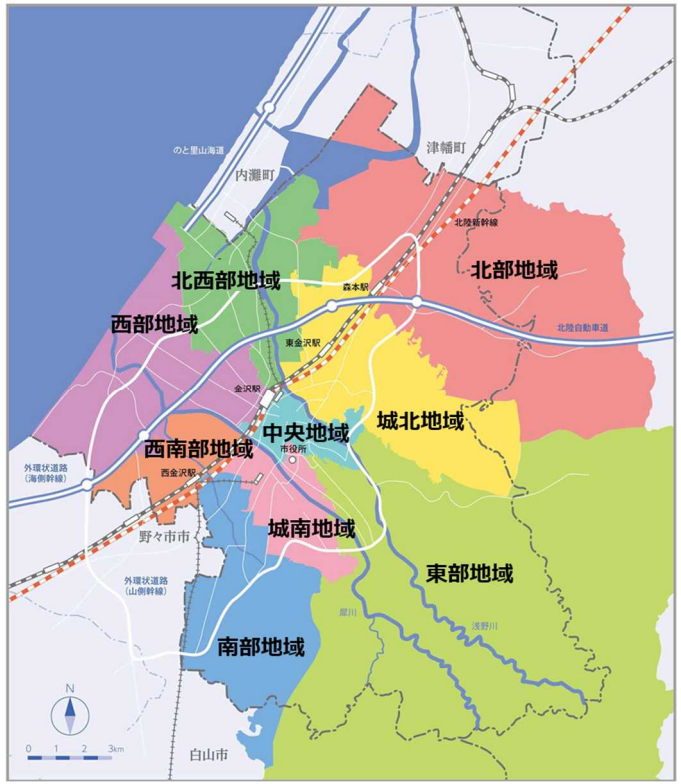
令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局都市計画課

金沢市都市計画マスタープランの改定に係る地域別説明会の開催について

金沢市都市計画マスタープランの改定に向けて、現在、地域別のまちづくり方針である地域別構想の検討を進めており、昨年度に立案した市域全体を対象とする「全体構想」と合わせた「改定骨子案」について、地域別説明会を開催し、地域のご意見等を踏まえながら今年度内の改定を目指す。

１．開催概要

対　象：地域別構想の単位である校下（地区）町会連合会の９ブロックごとに開催
参加者：町会連合会役員、町会長、まちづくりに関心のある方など
内　容：金沢市都市計画マスタープラン改定骨子案（全体構想、各地域別構想）



２．開催日程

地域	開催日	参加校下（地区）	会場
西部	10月13日(火)	長田町　戸板　西　二塚　安原　大徳　金石町　大野町	金沢海みらい図書館
中央	10月15日(木)	材木　味噌蔵　長町　松ヶ枝　長土塀　芳斎　此花　瓢箪	石川県女性センター
西南部	10月19日(月)	米丸　新神田　押野　西南部　三和	西部環境エネルギーセンター
城南	10月22日(木)	野町　弥生　中村町　十一屋　泉野　長坂台　新竪町　菊川	教育プラザ富樫
城北	10月27日(火)	馬場　浅野町　森山　小坂　千坂　夕日寺	元町福祉健康センター
北部	10月29日(木)	森本　花園　湖南　薬師谷　三谷	森本市民センター
南部	11月 5日(木)	三馬　米泉　富樫　伏見台　額　四十万　扇台	教育プラザ富樫
北西部	11月 9日(月)	諸江　浅野川　鞍月　粟崎　川北　大浦	ものづくり会館
東部	11月12日(木)	小立野　崎浦　内川　犀川　湯涌　田上　東浅川　俵　医王山	石川県立図書館

※各日、19時より開始予定

【都市整備局報告案件－４】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局景観政策課

斜面緑地保全協定の認定について

１．趣　旨

金沢市斜面緑地保全条例第 11 条に基づき、斜面緑地保全区域（小立野段丘台地浅野川側）の一部の斜面緑地について、権利者相互が当該斜面緑地の保全のための協定を締結し、その内容が斜面緑地の保全に寄与すると認められるため、同条例第 12 条に基づき市長がこれを認定する。

２．認定する協定の概要

名　　称　　小立野地区野坂斜面緑地保全協定

目　　的　　金沢のまちなかから身近に眺望され、歴史的な道が区域内を通るなど、個性的な自然環境を形成している小立野地区野坂斜面緑地を、市民共通の貴重な財産として認識し、権利者相互の連携及び協力のもと保全を図る。

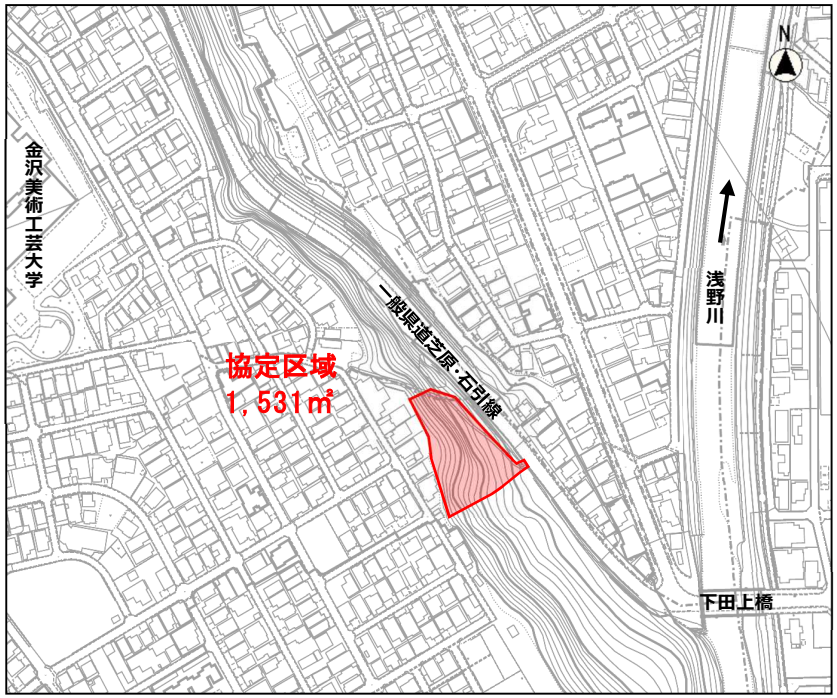
内　　容　　危険木の伐採、剪定、枝打ち、間引き

区　　域　　小立野１丁目、２丁目地内の各一部（右図参照）

期　　間　　認定日から令和 14 年３月 31 日まで

締 結 者　　協定区域内の地権者３名

認 定 日　　令和８年 10 月１日



現況写真　　※傾斜した樹木や架空線に干渉している樹木あり





【都市整備局報告案件－５】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局景観政策課

令和８年度金沢市広告景観協力賞について

１．概 要

金沢市屋外広告物審査会の助言等に沿った本市にふさわしい意匠、色彩等の広告物の設置に顕著な協力があった広告主に対し感謝の意を表すとともに、市民や他の事業者に広く周知を図るため、平成15年度より実施しているもの。

２．選考方法

過去に審査会に諮問され、令和７年８月から令和８年７月までに設置された屋外広告物の中から審査会が選考

３．選考結果

１件　おたからや鞍月店（鞍月４丁目）

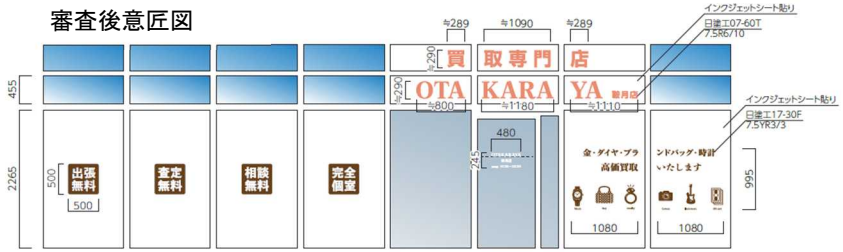
※９月25日(金)に市長より感謝状を贈呈予定



当初計画意匠図



審査後意匠図



令和８年９月 14 日
建設企業常任委員会
都市整備局住宅政策課

【都市整備局報告案件－６】

市営住宅あり方検討会について

高齢化や人口減少が急速に進展する中、本市の市営住宅について、住宅のセーフティネット機能を将来に渡って持続可能なものとするために、専門的見地から助言・指導を得るための検討会を設置し、将来的な需要見通しに基づき今後の方向性を整理するとともに、現状、入居者のニーズのほか、地域コミュニティ形成の観点などを考慮した効率的・効果的な管理運営手法等について検討を進めていく。

１．市営住宅あり方検討会（第１回 ８月 31 日開催）

（１）構　　成

８名（学識者、不動産・弁護士・福祉・市民団体）

（２）検討事項

・需要と供給を勘案した適正な保有戸数
・社会情勢に沿った入居要件の見直し
・福祉団体等の民間活力による空き住戸活用方法
・効率的、効果的な管理運営手法

（３）主な意見

・住戸数の適正化に併せ、需要に応じた住戸タイプでの整備が必要
・コミュニティの活性化を図るため、入居要件の緩和の検討が必要
・公営住宅と民間賃貸住宅の役割分担にも配慮が必要

【委員構成】

区分	氏名	役職
学 識 者	川﨑　寧史	金沢工業大学 教授
	眞鍋　知子	金沢大学 教授
	西野　辰哉	金沢大学 教授
不動産団体	新栄　得哲	石川県宅地建物取引業協会 事務局長
弁護士団体	島田　明子	金沢弁護士会
福祉団体	高柳　晃一	金沢市社会福祉協議会 会長
市民団体	上田　幸男	金沢市町会連合会 副会長
	前　千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長

２．スケジュール

８月 31 日	第１回検討会	市営住宅の現状、問題点と課題の整理
10 月	第２回検討会	保有戸数の適正化、入居要件の検討
12 月	第３回検討会	空き住戸の活用、管理運営手法、住宅セーフティネット機能の充実の検討
１月	パブリックコメント実施	
３月	第４回検討会	あり方検討の取りまとめ

【都市整備局報告案件－７】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
都市整備局建築指導課

特定空き家等の所有者に対する命令の発出について

１．概要

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第２条第２項に定める「特定空家等」に、令和７年11月19日付けで認定した空き家について、その後、指導、勧告を行い、命令を行う旨の事前通知を送付したが、解体等の措置がなされていないことから、先月開催の金沢市空き家等管理・活用推進協議会及び専門部会での協議・報告を経て、令和８年９月１日付けで、命令を発した。

２．対象となる特定空き家等

（１）所　在　地　　金沢市錦町ミ16番地７
（２）用　　途　　住宅



３．措置の内容

建物を全て解体し、更地とすること。併せて、当該建物の内部又はその敷地に残置されている動産等がある場合、措置の期限までに運び出す等、適切に処分をすること。

４．命ずるに至った理由

建物の柱、梁、外壁及び屋根が著しく損傷し、２階部分の崩落により部材の一部が隣家に接触しており、隣家や前面道路の通行人に危険が及ぶ可能性があるため

５．措置の期限　　令和８年11月１日

６．その他

（１）標識の設置：危険周知のため、当該特定空き家に設置
（２）公　　示：市庁舎前掲示板及びホームページへ掲載

【土木局報告案件－１】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
土木局道路建設課

都市計画道路 北安江出雲線（出雲工区）の完成について

（都)北安江出雲線は中環状道路と内環状道路の中間に位置しており、諸江通りから主要地方道金沢田鶴浜線、金沢港線等と接続し(都)観音堂辰巳線に至る路線である。駅西地区における道路ネットワークの形成、交通環境の改善及び賑わいの創出を目的としてかねてより整備を進めてきたが、最後の区間となる出雲工区が11月下旬に完成し、本路線は全線が開通する運びとなった。

１　事業概要（出雲工区）

(1)　事業箇所　　出雲町地内

(2)　事業期間　　平成27年度～令和８年度

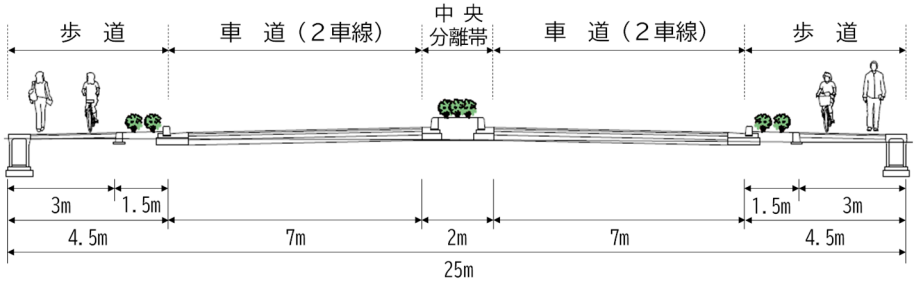
(3)　事業内容　　延長322m、幅員25m

２　完成式典

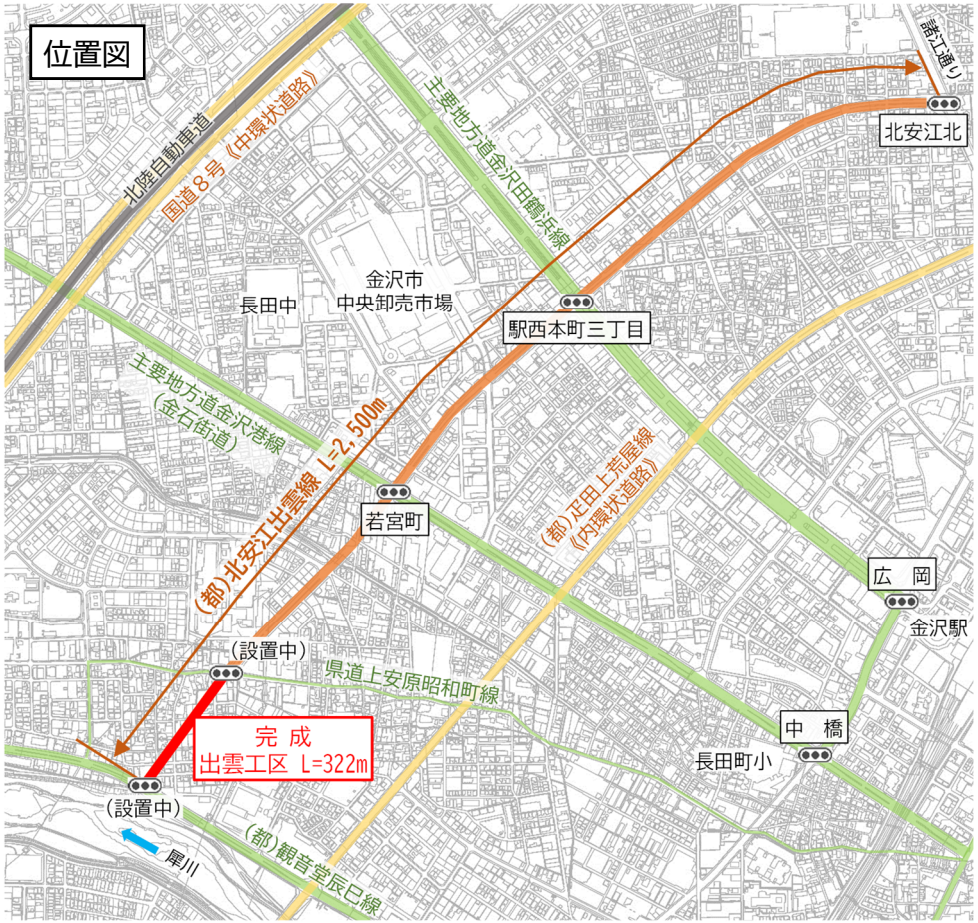
(1)　日　　時　　令和８年11月22日(日）午前10時～

(2)　場　　所　　北安江出雲線 出雲工区内

断面図



位置図



【土木局報告案件－２】

令　和　８　年　９　月　14 日
建　設　企　業　常　任　委　員　会
土木局道路管理課・河川水防課
都　市　整　備　局　緑　と　花　の　課

金沢市公共インフラ包括的民間委託試行実施　委託事業者の決定について

道路、公園、河川などの公共インフラの維持管理の効率化や市民要望への迅速な対応を図るため、維持管理業務の包括的民間委託を試行実施する。６月から公募型プロポーザル方式による事業者選定を進め、選定委員会での審査を経て事業者を選定し、９月９日に契約を締結した。

１．金沢市公共インフラ包括的民間委託試行実施業務（東部地区）

事　業　者：金沢東部エリア共同企業体（代表者　有限会社中山興業）
構　成　員：有限会社中山興業、有限会社小又重建、株式会社道建、山名造園株式会社、
株式会社義竹、株式会社ミナミ住建、雄建システム株式会社、
日本海サービス株式会社、有限会社中村工建、株式会社戸室総合企画　以上10社
選定理由：地域と連携してきた企業体であり、これまでの地域活動の実績を生かし、
町会等との連携・協力に関する提案がなされ、円滑な業務遂行が期待できる。



２．金沢市公共インフラ包括的民間委託試行実施業務（南部地区）

事　業　者：金沢南部地区共同企業体　（代表者　株式会社明翫組）
構　成　員：株式会社明翫組、内川建設株式会社、株式会社河内組、沢田工業株式会社、
鈴木建設株式会社、日本海建設株式会社、株式会社北都組　以上７社
選定理由：現場の巡回点検におけるドローンの活用や、ドライブレコーダーを利用し路面状況を把握する提案など
効率的な業務遂行が期待できる。

３．委託期間　令和８年10月１日から令和９年３月31日まで

【土木局報告案件－３】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
土木局道路管理課

市道下横断水路の緊急点検結果及び今後の対応について

令和８年４月に発生した県道の大規模陥没を踏まえ、小河川や沢地形と市道が交差する、水路の位置や構造が把握できていない約100箇所を緊急点検した結果、７箇所で市道下を横断する素掘り水路を確認したことから、市民の安全・安心の確保に向け、速やかに補強設計及び水路内部の健全度診断を実施する。

１．点検箇所の抽出

・小河川や沢地形と市道が交差する約100箇所を抽出し、
　職員による目視点検を実施
・水路位置や構造が把握しにくい中山間地については、
　地元町会や生産組合へ聞取りを実施

２．点検結果

・桐山町、朝日牧町、竹又町、釣部町（２箇所)、樫見町（２箇所）の
　計７箇所で市道下の素掘り横断水路を確認　　（別紙参照）
・いずれの箇所も路面の変状などの異常は確認されなかった

３．今後の対応

・竹又町の素掘り水路については、集落間を結ぶ主要道路であることから、
　補強設計を先行して着手（９月補正予算案に計上）
・適切な維持修繕や今後の定期点検に向け、老朽化の進行状況を把握するため、
　地質専門業者による水路内部の健全度診断を実施（９月補正予算案に計上）
・健全度診断の結果を踏まえ、計画的に定期点検を実施



竹又町：素掘り水路内
※素掘り部とｺﾝｸﾘｰﾄ構造物の接続箇所



釣部町：素掘り水路内

市道下隧道位置図

別紙

1



2

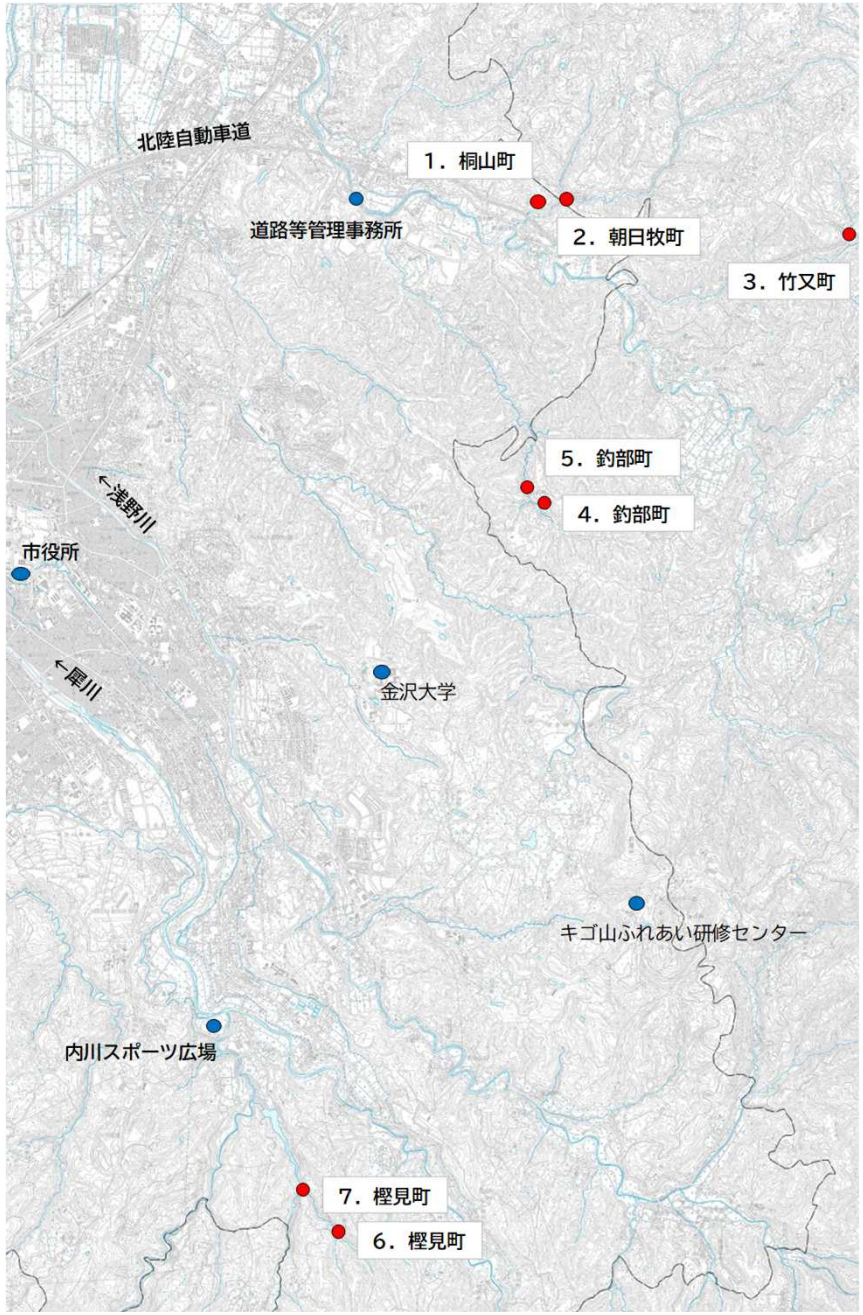


3



4





5



6



7



【土木局報告案件－４】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
土木局道路管理課

扇町地内の道路（馬坂）の法面崩落について

１．発生日時　令和８年９月９日(水)未明

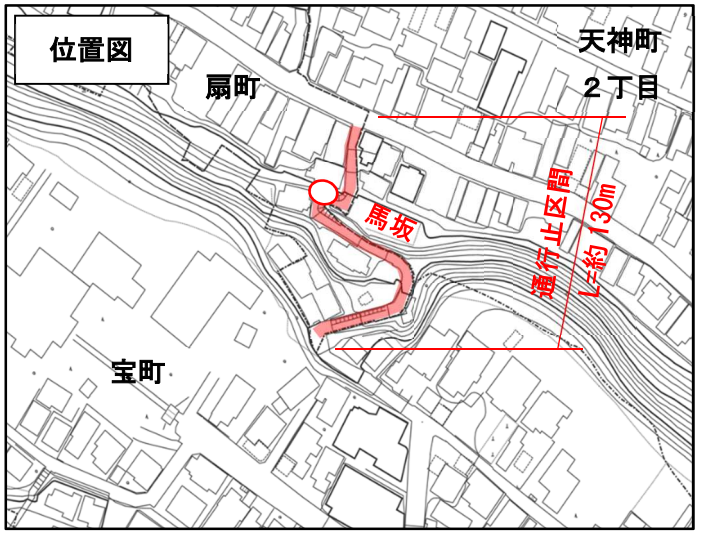
２．発生場所　市道扇町線14号の道路（馬坂、歩行者専用道路）

３．状況・原因　８月末からの長雨により、高さ約２～４ｍ、幅約10ｍにわたり馬坂の法面が崩落し、その土砂が近接する住宅地に入り込み、住宅壁面が損傷
住人３名が兼六小学校へ避難
（現在は市営住宅に一時入居）

４．対　　応　安全施設を設置し通行止めを実施
被害の拡大を防ぐためブルーシートにて法面を保護
現地調査し、復旧工法を検討
被災箇所周辺のパトロールを実施し、異常が無いことを確認

５．通行止区間　馬坂の約130ｍ

６．今後の対応　９月10日(木)から復旧工事に着手しており、
工事が完了次第、速やかに通行止めを解除予定





【企業局報告案件－１】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
企業局安全対策室

令和８年熊本地震における応急給水活動について

令和８年７月28日に発生した熊本地震による断水被害等に関し、公益社団法人日本水道協会より本市に対し、熊本県宇城市内の応急給水活動について応援要請があったことから、企業局職員及び給水車を派遣した。

派遣概要

期間　　令和８年８月16日（日）～28日（金）
　　〔活動期間：８月18日（火）～26日（水）〕
場所　　熊本県 宇城市
内容　　企業局職員 延べ８名（１班４名×２）、給水車（３ｔ）１台による応急給水



松橋西防災拠点センター



小川防災拠点センター(ランドリーカー)


済生会みすみ病院

【企業局報告案件－２】

令和８年９月 14 日
建設企業常任委員会
企業局経営企画課

金沢エナジー株式会社の経営状況等の確認について

１．概要

ガス・発電事業譲渡契約に基づき、金沢エナジー株式会社（以下「ＥＧＫ」という。）の経営状況や契約履行状況等を確認するもので、令和４年度から継続して実施している。

２．実施方法

・年４回、ＥＧＫとの情報交換連絡会を開催し、ＥＧＫから事業報告書及び財務諸表等の報告を受け、経営状況等を確認する。
[情報交換連絡会] 年４回開催（５月、８月、11 月、２月を予定）
・このうち年１回（８月）、ＥＧＫからの報告書類について外部有識者の意見聴取を行い、その意見等を踏まえ、経営状況等を確認し、確認結果をＥＧＫに通知する。
[外部有識者] 本事業譲渡を熟知し、経営や財務会計において専門的知見を有する有識者２名に依頼
草薙　真一 氏（兵庫県立大学教授：金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会委員長）
坂下　清司 氏（公認会計士：金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会委員）

３．令和８年度第２回情報交換連絡会

（１）日時等　　令和８年８月 25 日（火）16 時 45 分～　場所：企業局庁舎
（２）出席者　　[ＥＧＫ] 手崎社長ほか役員等　　[市] 松田公営企業管理者ほか企業局職員
（３）内　容　　2025 年度及び 2026 年度第１四半期事業活動状況報告について
経営状況等の確認について
⇒ 確認結果は別紙のとおり

４．その他

令和８年度をもって事業譲渡時に予定していた経営状況等の確認期間が一旦終了するため、令和９年度に確認継続の必要性を判断する。

別紙

経営状況等の確認結果について

項目	事業譲渡契約等に基づく確認事項	R8確認結果
安定供給・保安等	・ガス事業法の規定に基づき、安定的にガスを供給すること。	・保安規程及び保安業務規程に基づき、それぞれの部署の責任者にガス主任技術者を充てるなど、保安管理体制を整備している。 ・令和７年度通期において気温影響により前年同期の販売量を下回ったが、調定件数の減少傾向が大きく改善される※など、安定的にガスを供給している。 ※　販売量 [R７年度]40,735千㎥　[R6年度]42,163千㎥（△1,428千㎥） 　　調定件数[R7年度]55,785件　[R6年度]55,910件（年間減少数 386件→125件） ·令和７年度において、計画延長4.5ｋｍの既設管改良工事を完了するなど、供給設備の強靭化に取り組んでいる。
	・河川法の規定に基づき、他の利水者等に支障を生じさせないこと。	・河川法の規定に基づいた利水が行われており、金沢市上水道への供給及びその他の利水者等に支障を生じさせていない。
	・災害時・緊急時においても、市の上下水道事業等との連携を図ること。	・令和４年に、「災害時における相互協力に関する協定」、「上下水道施設又はガス供給施設の工事に伴う相互の施設の保安に関する協定」等の協定を締結。 ・上記協定に基づき、金沢市総合防災訓練（令和７年11月）や企業局総合防災訓練（同年12月）に参加するなど、金沢市の上下水道事業等との連携を図っている。 ・大規模災害発生時に災害対策・復旧において重要な役割を担う民間公益機関である指定地方公共機関として、石川県知事から指定（令和７年５月）を受け、災害対応力の強化に努めている。 ・今後も、市民の安全・安心を守る地域のライフライン企業として、金沢市地域防災計画に基づく災害対応活動との連携にも努めていただきたい。

項目	事業譲渡契約等に基づく確認事項	R8確認結果
料金・サービス	・ガス料金は、原料費調整制度による価格変動や金沢エナジーの責めに帰することができない事由による場合を除き、少なくとも譲渡日以後10年間、譲渡日前日の料金水準を上回らないようにすること。	・事業開始と同時に、金沢市企業局のガス料金プランに比べ、平均で0.4%の引き下げを行った。 ・以降、原料費調整制度による価格変動を除き、料金水準を維持している。
	・電力小売等による地産地消プランを導入すること。	・令和５年度から電力小売を開始。 ・公募時の提案書に基づき、子育て世帯や高齢者世帯に対する割引のほか、消防団員や町会向けの電気料金、自社水力資源100%のゼロカーボン電気の販売など、電気の地産地消プランを導入。 ・電力小売の拡大に向けて、商業施設におけるイベント開催を通じて「金沢でんき」の周知・広報を図り、契約件数を増やしている。 ※ 契約件数[R７年度末]3,372件 [R6年度末]2,155件（＋1,217件） ・さらに多くの市民が小売全面自由化のメリットを享受できるよう努めていただきたい。
	・ガス事業及び電力事業の一体的な経営を通じて、新たなサービスを提供するとともに、その他地方公営企業ではできなかった多様なサービスを提供すること。	・ガス機器リースサービスやガス機器・水回りの修繕をワンストップで行うサービスを提供するなど、多様なサービスの展開を図っている。 ・企業戦略として衣類乾燥機を特出しした営業活動をすることで、モデル住宅への採用事例も多くあった。 ・令和７年８月にガス・電気の利用料金の確認やクレジットカード払いの申し込みが可能な会員ポータルサイト「マイエナ！」をリリース ・今後も、より多くの新規需要の獲得に努めるとともに、他のエリアにも都市ガス供給が可能となるよう、民間企業ならではの知見を生かして多様なサービスを展開していただきたい。

項目	事業譲渡契約等に基づく確認事項	R8確認結果
地域経済の活性化	・技術力を有する金沢市内の事業者との連携を引き続き図ること。	・継続して、技術力を有する金沢市内の事業者、建設業協会等と連携を図り、地元事業者へのガス工事や業務委託の発注等を行っている。
	・事業活動を通じて、地域雇用の促進・地域産業の活性化に努めること。	・金沢市職員の退職派遣期間満了に合わせ、令和７年度までに計97名を採用し、令和８年度においても７名の採用を計画している。金沢市出身者の雇用にも配慮するなど、地域雇用の促進に努めている。 ・地元関係事業者及びガス工事人を活用することで地域経済の活性化に努めている。 ・今後も、地域雇用の促進、地域産業の活性化に努めていただき、地域密着型企業として定着することを期待する。
まちづくりに関する市との連携	・SDGs推進等に向けた包括連携協定を金沢市と締結すること。また、協定に基づき、金沢市と連携した取組を行っていること。	・令和４年に、地域社会の持続的な発展に寄与することを目的に、金沢市との連携協力に関する協定を締結。 ・協定に基づき、上下水道事業との同調工事、地域イベント（金沢マラソン等）への協賛・協力、児童館への木製玩具の寄贈、次世代の伝統工芸作家の育成に向けたEGK工芸アワードの主催など、地域社会の発展に寄与する取り組みを進めている。
本市職員の派遣	・派遣職員の処遇は、派遣職員が引き続き市の職員であった場合と比して、不利な取扱いとならないよう必要な措置を講ずること。	・事業譲渡時の計画どおり、令和６年度末をもって金沢エナジーへの本市職員の派遣は終了。 ・金沢エナジーの就業規則により給与条件や服務等の処遇を確認し、派遣終了までの間、派遣職員から当該条項に抵触するような申し出や苦情は寄せられなかった。
権利譲渡の制限等	・事業譲渡後10年間、第三者との合併、会社分割、事業譲渡等を行わないこと。	・当該条項に該当する行為等は行っていない。

項目	事業譲渡契約等に基づく確認事項	R8確認結果
その他	・募集要項及び本提案に規定する事項を遵守して譲渡対象事業を運営すること。	・募集要項及び本提案に規定する事項を遵守して譲渡対象事業を運営している。
	・事業経営計画、会社法第435条に基づく計算書類、年次報告書（アニュアルレポート）、クレーム対応状況の報告を行い、ホームページ等による自主的な情報開示を行うとともに、提案した方法による情報の開示等を実施すること。	・当該条項に基づき、金沢エナジーから定期的に報告を受けている。 ・今後、より一層の情報開示に努めていただきたい。
	・その他経営状況等についての留意すべき事項	・令和７年度に、当初計画から１年前倒しで単年度黒字化を達成した。 ・今後の黒字の継続に向けて経営状況に大きな問題はなく、契約等に基づき適正に運営されている。 ・お客さま件数が下げ止まりつつあり、良好な経営環境への兆しが見えている。 ・これからも長く存続する組織体として財務体質を強化し、顧客からの信頼を維持していただきたい。

【企業局報告案件－３】

令和８年９月１４日
建設企業常任委員会
企業局お客さまサービス課

eL-QR（エル・キューアール）を活用した水道料金及び下水道使用料の納付における キャッシュレス決済の導入について

市民の利便性向上、収納業務の効率化等を図るため、令和８年１０月１日から、水道料金及び下水道使用料の納付について、地方税ポータルシステムの eL-QR を活用したキャッシュレス決済を導入する。

１．導入の経緯

令和８年９月２４日から、地方税ポータルシステムで、地方税以外の地方公金について eL-QR を活用した電子納付が開始されることを受けて、市民生活に密着した水道料金及び下水道使用料を対象に導入する。

２．キャッシュレス決済の方法

スマホ決済アプリ、クレジットカード、インターネットバンキング　　※納付方法は別紙資料のとおり

３．導入の効果

・市民の利便性向上　　金融機関等の窓口に出向くことなく、夜間・休日を問わず、いつでも・どこからでもスマートフォン等で納付が可能
・多様な決済手段確保　これまでの口座振替や金融機関の窓口納付等に加え、スマホ決済アプリ、クレジットカード等の多様な選択肢を提供可能
・収納業務の効率化　　紙の納付書の処理件数が削減され、消込作業等の事務負担の軽減が可能

	導入前	導入後
収納可能金融機関	17 機関	**全国約 1,000 機関**
利用可能なスマホ決済アプリ	４種類（PayPay 等）	**27 種類（PayPay・d 払い・auPAY・楽天 Pay 等）**
その他の収納方法	コンビニ（バーコード読取）	**クレジットカード、インターネットバンキング コンビニ（バーコード読取）**

４．今後のスケジュール等

・令和８年１０月１日以降に発送する納付書に eL-QR を記載
・利用方法を納付書に記載するほか、企業局ホームページや SNS を活用し周知を行う。

エル　キューアール
eL-QR



簡単

でいつでもどこでも
キャッシュレス納付

都道府県・市区町村から届いた納税通知書や納付書に
eL-QRはありませんか？



＼＼ 選べるお支払方法 1 ／／

利用できる
スマホ決済アプリの一覧は
こちら

☑スマホから
「○○ペイ」
「○○払い」で
納付したい
- au PAY
- d払い
- PayPay
- 楽天ペイ など



STEP 1



スマホ決済
アプリを起動

STEP 2



eL-QRを
読み取り

※読み取り後に表示される
金額等を確認してください

STEP 3



支払を実行

▼

納付完了！

＼＼ 選べるお支払方法 2 ／／

地方税お支払サイトの特徴や
eL-QR利用方法の詳細は
こちら

☑クレジットカードで
納付したい
☑インターネットバンキングで
納付したい
☑２枚以上の納付書をまとめて
納付したい



STEP 1

地方税お支払サイト

地方税お支払
サイトにアクセス

STEP 2

「お支払サイトで
お支払い」
からeL-QR
読み取り画面へ

STEP 3



eL-QRを読み取り

※読み取り後に表示
される金額等を
確認してください
※２枚以上の納付書が
ある場合は続けて
読み取ってください

STEP 4



支払方法を選択

▼

支払を実行

▼

納付完了！

LTA 地方税共同機構
LOCAL TAX AGENCY

【企業局報告案件－４】

令和８年９月14日
建設企業常任委員会
企業局水処理課

下水道施設における太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）に係る受託候補者の決定及び基本協定の締結について

本事業は、再生可能エネルギーの有効利用を推進し、温室効果ガスの排出を抑制することで、ゼロカーボンシティかなざわの実現に資することを目的に、下水処理場の将来の更新予定地を活用した民設民営のＰＰＡモデルによる発電事業で、この度、公募型プロポーザルにより決定した受託候補者と基本協定を締結した。

１　ＰＰＡモデルの概要・メリット

ＰＰＡ（Power Purchase Agreement：電力購入契約）は、自治体・企業が所有する施設の屋根や土地に、事業者が太陽光発電設備を設置・所有・管理し、所有者は事業者と電力購入契約を締結して、発電した電気を使用する方式

＜企業局のメリット＞
・設備導入に係る企業局の初期投資が不要であり、工事発注や維持管理等の職員負担が軽減される。
・料金単価が固定のため、エネルギー価格上昇の影響を受けない安定的な電力の確保が可能である。
・企業局施設で自家消費した電力の環境価値（ＣＯ２排出削減量）は、全て企業局に帰属する。

２　選定委員会の開催（７月31日）と受託候補者の決定

提案内容に関する審査（参加表明者：４者、提案者：３者）
➡　最優秀提案者「大和リース株式会社金沢支店」を受託候補者として決定

３　受託候補者の提案概要

施設名	太陽光発電パネル容量	施設の自家消費量	ＣＯ２排出削減量
城北水質管理センター	約410kW	約480,000kWh/年	約220t-CO2/年
臨海水質管理センター	約700kW	約700,000kWh/年	約320t-CO2/年
合計	約1,110kW	約1,180,000kWh/年	約540t-CO2/年

４　基本協定の締結（８月21日）

太陽光発電設備導入及び本契約締結に向けて、基本的事項について事業者と合意

５　今後のスケジュール

令和８年９月～　事業者による設計、系統連系等の諸手続き
令和９年度　　補助金（※）交付決定、事業者による設置工事、発電開始（発電期間：18年）

※環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」